



◆主要上場企業業績の経常利益/当期利益の増減率 (単位: %)

~24年3月期実績と25年3月期予想~
 ・対象は3月決算の東証プライム上場企業
 ・上段が24年3月期実績、下段が25年3月期予想

区分	項目	経常利益	当期利益	業種	経常利益	当期利益
全産業	1071社	19.0	19.9	製造業	17.4	22.0
	985社	-0.7	-2.3		-1.6	-4.3
				非製造業	20.6	17.9
					0.2	-0.2
				繊維	-32.4	-37.8
					69.4	2.6倍
				化学	-22.4	-17.8
					26.8	27.6
				鉄鋼	2.1	-4.9
					-7.9	-23.3
				機械	11.1	9.9
					3.9	5.9
				電気機器	-4.7	-0.4
					12.2	10.0
				自動車・部品	74.2	82.3
					-19.2	-20.0
				精密機器	1.3	40.6
					27.9	-4.7
				小売業	12.7	12.0
					5.3	6.2
				不動産	1.5	9.7
					3.8	1.5
				鉄道・バス	78.1	59.5
					-2.0	-10.9
				空運	2.1倍	2.2倍
					-4.9	-24.6
				海運	-73.7	-75.2
					-7.9	-3.9
				電力	-51.8	-47.0
				銀行	31.8	16.3
					10.2	10.7

<米国株市場が史上最高値更新と好調の一方、日本株市場は一時の勢いが無い展開>

・NYダウが5月17日に終値「4万3ドル59セント」と史上初めて4万ドル突破、日経平均株価の3月4日の4万円大台到達に遅れること2カ月余り。日米株式市場とも4月は大幅な株価調整となったが、5月に発表された4月の米国の雇用統計や消費者物価指数の結果、インフレ懸念が和らいだため。NYダウは4月30日の「3万7815ドル85セント」から「2188ドル、5.8%」もの急反発となった。米長期金利上昇で長く調整していたNASDAQ総合株価指数も出直り3月に2年3カ月ぶりの史上最高値更新、NVIDIAが22日に発表した24年2~4月期決算が空前の好業績で5月28日には終値「1万7019.88ポイント」と史上初めて1万7000ポイントの大台を突破した。

・日経平均株価も米国株市場の急反発を受けて4月19日の「3万7068円35銭」を底に上昇に転じたが一進一退、5月20日「3万9069円68銭」まで「1852円、5.0%」の上昇に留まり、再び4万円を突破するような勢いはない。これは、企業業績が24年3月期第3四半期までの好調な決算発表を受けて25年3月期が4年連続の最高益更新になるとの見方が崩れたことが主因と考える。

<25年3月期の減益見通しが背景だが、慎重計画は増額修正期待で買いのチャンス>

・別表は、日経新聞が3月決算企業の24年3月期実績、25年3月期予想の決算集計をまとめたもの。24年3月期の予想経常利益の増減率は、全産業で期初「2.3%増」→第1Q「6.2%増」→第2Q「12.5%増」→第3Q「13.9%増」と四半期ごとに増額修正されて、最終的な結果は「19.1%増」とさらに大幅に上振れて着地した。経常利益総額は期初公表計画56兆4205億円に対して結果は61兆8636億円と、「5兆4431億円」も上回った。背景は、想定を上回る円安推移、順調な自動車生産・販売の回復、積極的な製品値上げ効果、脱コロナによる人流急回復とインバウンド需要の復活など。象徴的なのはトヨタの空前の好決算で、24年3月期の経常利益は期初公表3兆6900億円に対して結果は6兆9651億円と「3兆2751億円」もの上振れで、全産業の増額分の60%がトヨタ1社によるという、凄まじい好業績だった。

・わが国の企業業績は25年3月期も好調を持続し4年連続で最高益を更新するとの見方が強かったのだが、決算集計の結果は別表の通り、全産業で経常利益0.7%減、当期利益2.3%減、製造業が経常利益1.6%減、当期利益4.3%減と減益見通しという期初公表計画になった。この慎重な期初計画の発表で出鼻を挫かれたことが、米国株市場がNYダウ、NASDAQ総合指数ともに史上最高値を更新する一方で、日本株市場に一時の勢いがなく一進一退の株価推移となっていること背景とも言える。

・この慎重計画の背景は、空前の好業績を発表したトヨタは経常利益が前期比1兆8951億円の減益となる控えめな見通しを、注目の半導体関連が軒並み市場予想を下回る慎重見通しを発表、非製造業も空運、電鉄、レジャー関連がインバウンド需要の回復を抑え目に見ている、など。しかし、25年3月期の経常減益額は全産業4361億円、製造業5119億円とわずかで、謙虚なトヨタが増額修正するだけで4年連続の最高値更新は実現、半導体関連は夏以降に再び大活況を取り戻し、インバウンド需要は想定以上に盛り上がり増額修正が相次ぐ。日本株市場の株価調整局面は絶好の買いチャンスだと捉えたい。